

産地パワーアップ事業

産地パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書

報告：令和 4年6月30日

地域協議会名 九度山町農業再生協議会

整理番号 1

1 産地パワーアップ計画

(1) 産地パワーアップ計画の目的・取組を実施する産地の範囲

本計画の目的は、選果施設（柿、柑橘、桃）の機能を向上することにより、より品質を重視した選果・選別を行い、高品質果実を安定的に出荷する体制を構築し、販売額を増加させる経営の安定化につなげる。  
産地の範囲：九度山町及び橋本市（旧高野口町の一部）

(2) 産地の収益性の向上のための取組内容

【作物】 柿・柑橘・桃  
【成果目標】 輸出处出荷量の10%以上増加  
【取組内容】 選果機の機能向上を行い、産地のブランド力を高めて販売単価の向上を図る。

(3) 地域農業の現状、課題と対応方針、取組により期待される効果、目標及びその実現のために地域の関係者が果たす役割

現状の選果機に附設している果実の等級を判別するカメラ（1面撮影）は、傷や着色度等を判別する精度が低かったが、高精度カメラ（5面撮影）を導入することにより、果皮色の美しい高品質果実の選別が可能となり、ブランド化率を向上させるとともに、輸出处出荷量を増加させる。  
本計画の効果的な実現に向け、県実施方針を基に、地域関係者（JA紀北かわかみ、九度山町）が一体となって、農家の栽培技術向上や厳選出荷、新たな販路の開拓等に取り組むことにより、販売額の増加、産地のイメージアップ、農業所得の向上に繋げる。

(4) 中心的な経営体又は団体の名称及びその取組内容

No.	中心的な経営体又は団体の名称	住所	代表者名	取組内容			備考	
	紀北川上農業協同組合	橋本市高野口町名古屋922-2	宮崎 卓郎	【取組前】 面積/品目 318ha（柿） 4ha（柑橘） 2ha（桃）	⇒	【取組後】 319ha（柿） 4ha（柑橘） 2ha（桃）	【取組内容】 選果施設機能向上 現状の選果機に附設している果実の等級を判別するカメラ（1面撮影）は、傷や着色度等を判別する精度が低かったが、高精度カメラ（5面撮影）を導入することにより、果皮色の美しい高品質果実の選別が可能となり、ブランド化率を向上させるとともに、輸出处出荷量を増加させる。	
計								

(5) 計画の内容

ア 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			スマート農業推進枠 年 導入・定着の取組の 度 実施内容	事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考
				年 度	面積 単 位 ha	生産量、出荷量 又は処理量 単 位	年 度	面積 単 位 ha	生産量、出荷量 又は処理量 単 位	年 度	面積 単 位 ha	生産量、出荷量 又は処理量 単 位					

イ 販売額又は所得額の10%以上の増加

地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			スマート農業推進枠 年 導入・定着の取組の 度 実施内容	地域(県又は国を含む) の価格(販売単価) の価格(販売単価) 事業実施 前年度 単 目標年度 単	補正係 数	価格補 正後の 実績	事後評価の検証方 法(※定量的な検 証ができるこ と)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	
				年 度	面積 単 位 ha	生産量又は 出荷量 単 位	価格(販売単価) 単 位	生産コスト 単 位	年 度	面積 単 位 ha	生産量又は 出荷量 単 位	価格(販売単価) 単 位									生産コスト 単 位

ウ 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考
				年 度	面積 単 位 ha	総生産量又は 総出荷量 単 位	契約取引量 単 位	年 度	面積 単 位 ha	総生産量又は 総出荷量 単 位	契約取引量 単 位	年 度				

エ 需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考
				年 度	面積 単 位 ha	年 度	面積 単 位 ha	年 度	面積 単 位 ha							

オ 農産物輸出の取組（直近年の輸出実績がある場合の輸出处出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出处出荷額の割合5%以上又は輸出处年間出荷量10トン以上）

地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考				
				年 度	面積 単 位 ha	総出荷量又は 輸出处出荷量 単 位	年 度	面積 単 位 ha	総出荷量又は 輸出处出荷量 単 位	年 度	面積 単 位 ha	総出荷量又は 輸出处出荷量 単 位								
九度山	柿 柑橘 桃	選果施設機能向上	輸出处出荷量の10% 以上増加	平成 22 年 度	4,134t 中 22.2t 輸出 向け 比率 0.5%	324 ha	4,134 t	22.2 t	令 和 3 年 度	4,189t 中 200t 輸出 向け 比率4.8%	325 ha	4,189 t	200 t	令 和 3 年 度	6.9t	262 ha	3,131 t	6.9 t	選果場の販売 データ(輸出处 量)により検証 する。 -8.6%	新型コロナウイルス感 染症の影響により、輸 出处出荷量は伸び悩 んだが、コロナ収束後 は輸出に向けた取組を 支援していく。



(別添1)

ア 基金事業

内訳

a 整備事業

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容			総事業費					完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考
									現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)	(機種、施設区分、構造、規格、能力等)	(円)	国費	都道府県費	市町村費							
附帯事務費 (都道府県、市町村)																							
計																							
合計																							

b 生産支援事業

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容			総事業費					完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考
									現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)	(機械(能力、台数)、リース機械(能力、台数)、資材費等)	(円)	国費	都道府県費	市町村費							
計																							
合計																							

(注1) 「No.」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、生産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注3) 果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る)。

また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

(注4) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注5) 生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。

(注6) 整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

(注7) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(別添2)

イ 整備事業

内訳

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容			総事業費					完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県	備考	
									現状値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績 (令和3年度)	(機種、施設区分、構造、規格、能力等)	(円)	国費	都道府県費	市町村費									その他
1	九度山	紀北川上農業協同組合	柿 柑橘 桃	319ha 4ha 2ha	472	令和元年度	令和3年度	輸出向け出荷量の10%以上増加	22.2t	200t	6.9	光センサー選果機12条 (外観計測カメラ12台) 処理量116t/日	265,650,000	94,350,000	0	0	171,300,000	令和2年3月3日	選果場の販売データ(輸出数量)により検証する。	1.21	-8.6%	海外販売の商談を行ったが、世界的な新型コロナウイルスの影響で、船便の確保ができず、引合いが弱かった。新型コロナウイルス収束後は、船便との併用輸送を行い、積極的に取り組んでいきたい。	新型コロナウイルス感染症の影響で船便の確保が困難な状況にあったため、海外からの引き合いが伸び悩んだ。感染症終息後は船便の確保とともに、航空便との併用や商談による新たな販路開拓を求め	都道府県	除税額 24,150,000円 (うち国費 9,435,000円)
附帯事務費 (都道府県、市町村)																									
計																									
附帯事務費 (都道府県、市町村)																									
計																									
合計																									

(注1) 「No.」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 附帯事務費の事業内容欄は、生産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注4) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。